

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	技能実習制度における技能実習計画の認定制等の創設	府省名	法務省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他		
	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況	課題
①	規制の目的、内容及び必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
費用の分析	② 遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし	
	③ 行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし	
	④ その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし	
	⑤ 便益の分析	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 分析なし	
⑥	費用と便益の関係の分析	<input type="checkbox"/> 費用便益分析 <input type="checkbox"/> 費用効果分析 <input type="checkbox"/> 費用分析 <input type="checkbox"/> 定性的な分析 <input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	※
代替案	⑦ 代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし <input type="checkbox"/> 設定なし	
	⑧ 代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較 <input type="checkbox"/> 費用で比較 <input type="checkbox"/> 便益で比較 <input type="checkbox"/> 比較なし	※
⑨	レビューを行う時期又は条件	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	

【課題の説明】

- 「○」：評価書の分析・説明に課題（疑問点・問題点等）があるもの。
- 「※」：点検過程における各府省からの補足説明（<点検結果表の別紙>参照）により課題が解消したもの。
- 「◎」：点検過程における各府省からの補足説明（<点検結果表の別紙>参照）により課題の一部が解消したもの（なお、「評価の実施状況」欄には評価書を踏まえた区分を、次の【課題の説明】欄には、評価書及び補足説明を踏まえた課題内容を記載していることから、両者の内容が一致しない場合がある。）。

【点検結果表の別紙】

《規制の目的、内容及び必要性に係る参考情報》

平成26年6月末時点での在留技能実習生の人数は16万2,154人である。

(出典：法務省在留外国人統計)

《費用と便益の関係の分析に係る補足説明》

規制を導入することにより、実習実施者及び監理団体において規制を遵守するために必要となる費用及び規制の導入に当たっての行政費用が発生するものの、技能実習計画の認定及び報告徴収、改善命令、認定の取消等を通じて適切な技能実習を実施させることで、技能実習生が技能実習を通じて確実に技能等の修得等を行うことができるようになり、開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力の推進につながることから、規制の導入による便益は費用を上回るものと考えられる。

《代替案との比較に係る補足説明》

代替案を導入することにより、改正案とほぼ同項目の費用及び便益の発生が見込まれるが、費用面においては、技能実習計画の届出という、当該計画を認定制とする改正案に比べて費用負担の少ない手段を通じて、事後的に技能実習の実施について適切性の確保を図ることができる。

一方、便益の面では、あらかじめ認定基準等による厳格な審査が行えず、技能実習計画の適正性を担保できないことから、ベースラインと比較して、技能実習を通じた技能等の確実な修得という便益が十分に発生しない可能性があり、代替案を導入することにより得られる便益は必ずしも費用を上回るとはいえないと考えられる。